

木材・紙にみる 持続可能性配慮の進展

2005年11月15日
(財)地球・人間環境フォーラム
坂本 有希



森林生態系に配慮した 紙製品の調達に関するアンケート

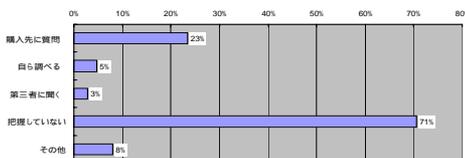
- グリーンピース・ジャパン、WWFジャパン、FoE Japan、地球・人間環境フォーラム、熱帯林行動ネットワーク(JATAN)が2005年3月～4月に実施
- 紙製品を利用する企業・自治体965団体に配布、214団体から回答(回収率22%)
- 紙・紙製品の調達に関する現状把握、参考ツールへの反映、検討会設立に向けた今後の課題の把握
- NGO共同提言への賛同の有無、紙製品の使用状況、原料・サプライチェーンの把握、調達方針の有無、生産地における環境社会配慮を組み入れた調達方針などの取り組みの予定



森林生態系に配慮した 紙製品の調達に関するアンケート

- 71%が紙製品のサプライチェーンを「把握していない」

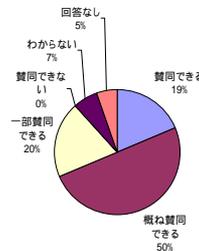
「製品原料の生産地(伐採地)からの供給ルート」「原料の生産地の環境や社会への影響」が購入側で把握されていない



森林生態系に配慮した 紙製品の調達に関するアンケート

- NGO共同提言に対しては、69%が「賛同できる」

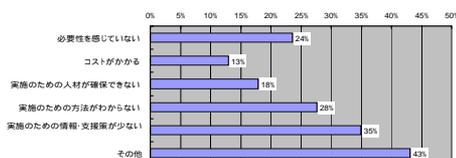
主旨には賛同するが、原料情報が入手できない種類・供給量が少ない手間とコストがかかる



森林生態系に配慮した 紙製品の調達に関するアンケート

- 26%が今後調達方針策定の予定「ある」

森林生態系に配慮した調達方針策定には、具体的な方法や情報・支援策を提供することが必要



森林生態系に配慮した 紙製品の調達に関する検討会

- 20数社が参加(主に紙のユーザー企業)
- 6月～10月まで4回の会合
- 森林生態系に配慮した紙製品の調達方針策定・公表、サプライチェーンを生産地まで遡って把握することの必要性について共通認識

- ✓ 欧米の取り組み事例、違法伐採、保護価値の高い森林(HCVF)、森林認証制度、森林現場の現状(インドネシア・オーストラリア)、調達方針に盛り込む内容、国内退社の事例



NGO共同提言

- 提言1. 原料情報の確認
- 提言2. コンプライアンス
- 提言3. 保護価値の高い森林の保護
- 提言4. 社会への影響配慮
- 提言5. 生態系への影響配慮
- 提言6. 森林認証

財団法人地球・人間環境フォーラム



原生林からの木材 / 紙を使わないとする調達方針を導入している企業

3M Corp. (USA)	Jewson's (UK)	Nike Inc. (USA)
Advanced Micro Devices Inc. (USA)	Johnson & Johnson (USA)	Otto (Germany)
Arjo Wiggins Appleton (UK)	Kinko's Inc. (USA)	Pacific Gas & Electric Co. (USA)
B&Q (UK)	KNAUF (Germany)	Patagonia (USA)
BBC Worldwide Publishing (UK)	Larch-Lap (UK)	Quantum Corp (USA)
Betersdorf (Germany)	Lenzig (Austria)	Rugby Group (UK)
Bristol Meyers Squibb Co. (USA)	Levi Strauss & Co. (USA)	Sainsbury's Homebase (UK)
Comtandis	Liz Claiborne Inc. (USA)	Schwank (Germany)
Dell Computer Corp. (USA)	Lockheed Martin Corp. (USA)	Seventh Generation (USA)
Do It All (UK)	Magnet (UK)	The McGraw-Hill Co.s (USA)
Estee Lauder Cos. (USA)	MD Papier (Germany)	Union Carbide International (USA)
Great Mills (UK)	Menards (USA)	United Stationers Supply Co. (USA)
Haindl (Germany)	Meyer International (UK)	Utne Reader (USA)
Harcross (UK)	Mitsubishi Electric of America (USA)	Wickes Lumber (USA)
Home Depot (USA)	Mitsubishi Motor Sales of America (USA)	Wybret (Germany)
IBM International (USA)	Mutual Omaha Insurance Co (USA)	
Ikea (Sweden)	National Geographic (USA)	

資料・Market Initiative (<http://www.oldgrowthfree.com/>)

財団法人地球・人間環境フォーラム



NGO共同提言で求めている内容を含む調達方針の例

- リコー、NBSリコー(リコー及びリコーファミリーブランド紙製品に関する規定/2003.6)
 - ✓ 原生林および保護価値の高い森林の保護
- 伊藤忠商事(環境方針・2003年度運用管理)
 - ✓ 当該国の法規制を遵守している供給企業
- キヤノングループ(PPC用紙購入基準/2004.10)
 - ✓ 合法であること
 - ✓ 第三者機関による認証を受けた森林、植林地・二次林、リサイクル資源のいずれかから選択すること
 - ✓ 製造に関わる法令違反のないこと
 - ✓ パルプ供給源の情報を提供できること

財団法人地球・人間環境フォーラム



NGO共同提言で求めている内容を含む調達方針の例

- 富士ゼロックス、富士ゼロックスオフィスサプライ(「環境・健康・安全に配慮した用紙調達」規定/2004.12)
 - ✓ 法律や規制が遵守されていること
 - ✓ 持続可能な森林管理がなされていること
 - ✓ 再生パルプは原料古紙の供給元が明らかであること
 - ✓ 使用する化学物質は安全が確認されていること
 - ✓ 紙製造は、無塩素漂白処理で行なっていること
 - ✓ 生産工場は環境管理システムを保持していること

財団法人地球・人間環境フォーラム



NGO共同提言で求めている内容を含む調達方針の例

- 王子製紙(木材原料の調達方針/2005.4)
 - ✓ 森林認証材の拡大
 - ✓ 植林木の増量・拡大
 - ✓ 未利用材の有効活用
 - ✓ 原料のトレーサビリティの確保
 - ✓ 情報公開
- アスクル(紙製品に関する調達方針/2005.6)
 - ✓ リサイクルパルプ
 - ✓ 森林認証制度により適切な管理が認証されたパルプ
 - ✓ 適切に管理された二次または植林パルプ

財団法人地球・人間環境フォーラム



NGO共同提言で求めている内容を含む調達方針の例

- 三菱製紙(森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方/2005.6)
 - ✓ 現地の法律や規則の遵守の確認
 - ✓ 高い保全価値を持つ森林から調達しない
 - ✓ 伝統を守る権利・市民権をする侵害森林から調達しない
 - ✓ 遺伝子組み換えによる樹木から調達しない
 - ✓ 植林木、来歴や環境配慮が明確な二次林材・再利用材
 - ✓ 適切に管理された森林からの木材(FSC認証材)
 - ✓ FSC森林認証製品の開発・販売

財団法人地球・人間環境フォーラム



NGO共同提言で求めている内容を含む調達方針の例

- 日本製紙グループ (森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方/2005.10)
- ✓ 環境に配慮した原材料調達 (持続可能な森林経営、違法伐採材の排除、違法伐採の撲滅の支援、リサイクル原料の積極的な活用、トレーサビリティシステムの構築)
- ✓ 社会に配慮した原材料調達 (公平・公正な取引の追求、人権・労働への配慮)
- ✓ ステークホルダーとの対話の推進 (ステークホルダーとの対話、積極的な情報開示)

財団法人地球・人間環境フォーラム



グリーン購入ネットワーク(GPN)印刷・情報用紙購入ガイドライン改定

- 2005年10月発表
- 古紙パルプと「環境に配慮したバージンパルプ」を同等に位置づけ
- 事業者が原料調達実績等の取り組みをデータベースに掲載

財団法人地球・人間環境フォーラム



日本政府のコミットメント

- 違法木材を買わない (政府の木材・紙調達)
「違法に伐採された木材は使用しない」という基本的考え方に基づき、『グリーン購入法』を用い、政府調達の対象を合法性、持続可能性が証明された木材とする措置を導入する
- 違法伐採を国内に入れない (貿易対策)
違法伐採木材の輸入や取引を止めるための任意の行動規範の策定に向け、各国への働きかけを行う

2005年7月G8グレンイーグルスサミットにて日本政府発表資料より

財団法人地球・人間環境フォーラム



イギリス政府の木材調達方針

- すべての中央政府の部局に対し、持続可能で合法的な木材及び木材製品の調達に努めることを求めるもの
 - 合法性は最低限の要求事項
 - 持続可能性を推奨
 - 必要に応じて第三者による監査
 - 政府担当部署及び企業に対して アドバイスを行う、専門家機関 (CPET) を設置
将来的にはモニタリングも
- オランダ、ドイツ、フランス、デンマークも

財団法人地球・人間環境フォーラム



イギリス政府の木材調達方針の影響

- 認証木材、または合法性確認木材の需要の創出
認証木材の割合が50%以上となり、残りも何らかの形で合法性・持続性が確認されたものに
- 公共事業の請負企業、下請け企業にとってのリスク
リスク回避のための戦略立案の必要性が高まる
- 木材輸入業界全体の気運を後押し

政府調達方針の策定は大きなインパクトをもたらしました。我々の顧客は今までこんな話をきいたこともなかったような中小企業です。「合法性が確認されている木材はないのか」という問い合わせが殺到しました。
[By Mr. Chris Cox, Environmental Department, Timbmet]

財団法人地球・人間環境フォーラム

